

暮らし最優先の市政を！

小林久子議員が総合計画に反対討論



第1に、貧困と格差の拡大で多くの市民が苦しんでいるにもかかわらず、市は国が進める「構造改革路線」に従い、市立保育所など公的施設の民営化や民間委託を推進し、大型店の出店を野放しにしたために商店街がさびれ、まちこわしが進みました。さらに、市税や国保税の滞納者への差し押さえや、市営住宅の家賃滞納者への強制退去など市民への制裁を強めています。これらを改め、住民福祉の増進という自治体本来の役割を發揮しようとする総合計画には賛成できません。

第2に、人口減少と超高齢化社会（3人に1人が高齢者）が到来するだけに従来の延長線ではなく、子育てや高齢者施策をとくに重視すべきなのに、国の医療や福祉の切捨てに対応した市独自支援策の具体化が検討されていません。介護保険の施設整備計画と低所得者への保険料・利用料の減免制度を創設すること。子育て支援では保育所の整備や子どもの医療費の拡充。健診制度を後退させないことなどを明記すべきです。

第3に、まちづくりでは、中心市街地の活性化といいながら、南部拠点地区開発を急ぎすぎていることや、多数の箇所を同時に事業化しているために長期化している土地区画整理事業の問題点を改善しようとしていません。

第4に、「水と緑と詩のまち」といいながら、公害や産廃監視行政が弱すぎます。田口町の水道水源の汚染原因の早期究明と除去の努力が尽くされていません。

第5に、教員・学校評価や全国一斉学力テストで先生や子どもたちを競わせるのではなく、正規の先生を増やし、30人学級の拡充で確かな学力と人格形成をはかるべきなのに、国・県言いの教育行政を強めようとしています。

第6に、平和都市宣言をしているにもかかわらず、総合計画に平和を脅かすあらゆる動きにストップをかけ平和行政を推進する決意が示されていないことは問題です。

以上の理由により、総合計画議案に反対しました。

民営化・福祉切捨ての総合計画は見直しを！

6月議会で長谷川薫議員が市長に代表質問



「まち壊し」の反省なく南部拠点地区に巨大な商業施設を誘致

長谷川薫議員は六月十一日、本会議代表質問に立ち、来年からスタートする前橋市第六次総合計画の問題点を指摘し、見直しを高木市長に求めました。内容は以下のとおりです。

「前橋市は長年にわたって大型店の出店規制をしなかったため、中心街のみならず周辺地域の商店街も次々と閉店が続き、高齢者は毎日の買い物もできなくなるほどの『まち壊し』が進みました。ところが市長は、下川

地域の北関東自動車道・前橋南インターの前にダイハツ車体跡地の「けやきウォーク前橋」の規模を超える大型商業施設「ベイシア」の誘致を決定しました。敷地面積は中心市街地二十五畝を大きく上回る二十九畝におおよび、優良農地が消えようとしている。中心市街地の活性化をめざすと公約し、旧西武リヴィンの利活用のために五十億円も投入している市長の施策と矛盾するのではないかと指摘し、「南部拠点地区開発を急がず、前橋のまちづくり全体の状況をよく見定めてから具体化しても遅くない」と市長に求めました。

「生命都市いきいき前橋」をめざすといいなから庶民増税、医療・介護は後退！

さらに、同議員は計画が前橋の将来都市像を「生命都市いきいき前橋」としていることについて質問。「いま前橋市は、この理念に反して市民の命を粗末にする市政運営をしている。たとえば生活が苦しくて納められない国保税滞納世帯から保険証を取り上げたり、市営住宅家賃滞納世帯を強制退去させてホームレスにしたり、税金滞納者の給与や年金を問答無用で差し押

市民サービスを大幅に後退させる

保育・学校給食・水道など次々と民営化促進の計画

同議員は、国の「行革路線」言いなりに、次々と民営化を進める市長の方針を批判。「市立保育所を民営化し、もつとも安全性が要求される水道業務まで民間委託を開始し、来年四月からは学校給食まで民間企業に

委託しようとしている。民営化によって一時的に経費削減が行われても、長期的には市民サービスの質が必ず低下する。(株)エヌエフ地所が市営立体駐車場の管理を放棄し、全国的には介護事業の業界大手コムスンが

指定を取り消されたばかりだ。利潤第一の営利企業に公務をゆだねる民営化の促進をやめ、直営を堅持すべき」と求めました。市長はあくまでも「選択して民間活力を導入する」と主張し市民の願いに背を向けました。

これに対して、市長は「構造改革路線に何でも賛成しているわけではない」と答えながら、市民に冷たい市政の現状を改善する意思を示しませんでした。



日本共産党
市議団だより

No. 199 2007.7.3 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室
TEL:027(224)1111 内線2341

市民の切実な願いにこたえる総合計画に！

総合計画の審議案が四つの常任委員会に付託されました。日本共産党市議団は計画の見直しを積極的に提案しました。

総合計画に「平和都市宣言」の明記を

中道浪子議員は、「提案されている総合計画案には本市で定めた都市宣言が記載されていない。『都市宣言』は、自治体の主張や考えを外部に表明すること。したがって、総合計画の冒頭に施策の柱として『環境都市宣言』、『平和都市宣言』、『健康都市宣言』を入れるべきだと思うがどうか」。また、「総合計画の実施計画は、五年間にするのではなく、社会状況の変化が激しいので、三年ごとの実施計画にすべきだと思うがどうか」とたどしました。当局は、「都市宣言は入れたい。検討する」と答弁。しかし、「実施計画は五年とする」と修正の姿勢を示しませんでした。

差別選別の教育推進計画ではなく すべての子どもを大切に教育を

小林久子議員は、いじめや不登校を克服できなかった前計画の総括が不十分なのに、さらに改定された教育基本法にそって競争とふるいわけの教育を強める計画となっていることを指摘。同議員は、「全国一斉学力テストや外部評価などで、先生や子どもたちを競わせるのではなく、正規の先生を増やし、三十人学級の拡充など、教育環境整備で子どもたち一人ひとりの学力を保障すべき。また、国の進める学校選択制の拡大は学校の序列化を強めるのでやめるべき」と改善を求めました。当局は「学校選択制は引き続き行う」と述べるなど、これらに否定的な答弁に終始しました。

障害者支援策の抜本的強化を

田村知子議員は、総合計画の障害者支援策の改善を以下のとおり求めました。「入院中の障害者の症状が治療によって回復し、在宅での生活ができる」と医師が判断しても、家庭や地域に受け入れできる体制が不十分のため、そのまま長期入院となっている方が現在約二〇〇名もいます。総合計画では十年後には約八十名に減らすとありますが、国の指針にあてはめただけです。親が高齢化している家庭では、在宅支援の強化など行政のきめ細かい支援策がなければ、長期入院者を減らすことはできません。精神障害者の通院医療費の一割負担を、伊勢崎や渋川市のように無料にすべき」と指摘しました。



当局は「医療費の免除制度はつくらない」と答弁し、障害者救済策の要求に背を向けました。

コンパクトな まちづくり計画を

長谷川薫議員は、「総合計画では人口が減少し少子高齢化社会が到来すると想定しながら、まちづくりの計画は従来どおり市街地の拡散型になっている。また、市街地の再開発が減歩と事業の長期化で地権者に負担が大きい区画整理事業主体となっている」と問題点を指摘。

「国も郊外への大型店の出店を規制し、都市基盤が整備されている中心部を活性化させ、まち中に住むことを重視するコンパクトなまちづくりを推進している。前橋市もこの立場で計画を修正すべき」と求めました。

しかし、当局は「拠点地区などをそれぞれ活性化させ道路と公共交通で結ぶまちづくりをめざす」と答え、見直しの提案を受け入れませんでした。



新規就農支援と 所得補償制度の充実を

笠原寅一議員は、総合計画の農業支援策の充実を指摘しました。

「本市では、毎年平均六十五軒が農業をやめていくのに対して、新たに農業につく人は平均十一人。このまま農家戸数が減り続ければ、前橋の農業は消滅する運命にある」と指摘。

「新規就農者の確保策と農業で暮らしていける魅力ある農業とするために、市独自の所得補償制度を創設すべき」と提起しました。

当局は「今後の農業は集団化・効率化を進めていくので展望はある」と答弁。農産物の輸入自由化を認めたくえで家族農業を切り捨てて、農業の担い手を大規模化しようとする国の農政に追随する態度を示しました。

